

令和2年度(2020年度)

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費 (目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>一般事務事業、広報事業</p> <p>事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)の制作・放送。 ・ホームページ・SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)を活用した情報発信。 ・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
公式SNSの登録者数	人	7,891	26,892	53,051	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	604	611	1,239	吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	138,304	341,348	783,907	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計

・市報すいた発行業務では、市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症関連などの内容を毎月情報提供するとともに、メイシアターリニューアルオープンの特集などにも取り組み、紙面の充実に努めました。
 ・公式SNSの登録者数については、新型コロナウイルスの感染者情報や各種支援情報など市民ニーズの高い情報を積極的に配信したことや、令和2年2月から吹田市LINE公式アカウントにおいては「受信設定機能(セグメント配信機能)」と「不具合通報(地域情報収集)機能」を追加し配信内容の拡充を図ったこと等から、前年度実績から倍増しています。
 ・公式Youtubeにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やステイホームに対応し、各課において様々なコンテンツを動画で作成・公開したこと等により、視聴回数の大幅な増加が図られたものと考えられます。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	956	866	1,682	816
府支出金(経常費用充当)	475	430	834	404
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,267	4,223	3,859	△364
経常収入 小計(a)	7,698	5,519	6,375	856
給与関係費	98,454	95,028	90,186	△4,841
物件費	107,758	115,849	116,016	168
維持補修費	-	87	6	△81
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	640	565	344	△221
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	23	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,837	7,411	7,231	△180
退職手当引当金繰入額	13,535	214	△1,487	△1,701
支払利息	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	228,248	219,153	212,296	△6,857
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△220,549	△213,634	△205,921	7,713
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△220,549	△213,634	△205,921	7,713
一般財源充当額	214,439	220,658	214,013	△6,645
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,111	7,023	8,092	1,069

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 3,850千円
物件費	市報すいた配布等委託料 36,484千円 市報すいた印刷製本費 31,279千円 市報すいた発行等委託料 23,267千円 広報番組制作放送委託料 20,538千円 ホームページ保守委託料 1,903千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,698	5,519	6,375	856
行政サービス活動支出	222,113	226,177	220,389	△5,788
行政サービス活動収支差額	△214,415	△220,658	△214,013	6,645
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	24	-	-	-
財務活動収支差額	△24	-	-	-
収支差額合計	△214,439	△220,658	△214,013	6,645
一般財源充当額	214,439	220,658	214,013	△6,645
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	市報すいた広告料収入 3,850千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	615 円	市民一人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	586 円	
	令和2年度	376,944 人	563 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,411	7,231	△180
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,411	7,231	△180
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	73,169	65,257	△7,912
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	73,169	65,257	△7,912
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	80,580	72,487	△8,092
土地	-	-	-	純資産	△80,540	△72,447	8,092
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	40	40	-
資産の部合計	40	40	-	負債及び純資産の部合計	40	40	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

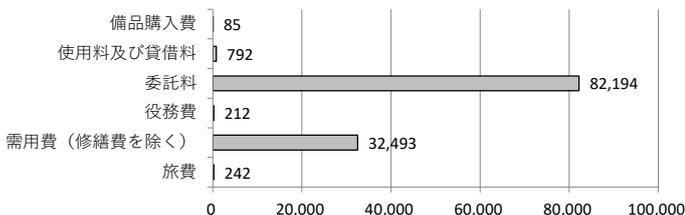
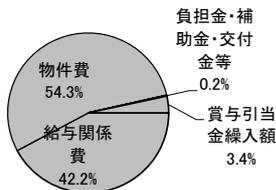
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11人	638日	0日	合計(千円) 95,930
給与関係費等	89,796千円	6,134千円	0千円	
内、時間外勤務手当	5,438千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.5	97.6	97.1	△0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの発行及び配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(54.3%)と、給与関係費(42.2%)で構成されています。物件費の多くを占める市報発行・配布経費は、人口増により増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により広報番組の制作縮小等があったため広報事業全体の物件費の大きな増加はありませんでした。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ホームページにおける効果的な情報発信にあたり、必要な情報が探しやすく、見やすいサイトの構築及び迅速かつ正確な情報の発信・管理が課題となっていることから、現在、ホームページ管理システムの更新及びサイトリニューアルに向けた手続きを進めており、令和4年度に一時的な物件費等の増大が見込まれます。
 ・SNSを活用した効果的な情報発信にあたり、登録者数の増加や、配信情報のさらなる充実が必要と考えます。
 ・広報番組制作放送事業は、平成30年9月に大幅リニューアルを実施し魅力的な番組作りに取り組んできましたが、費用に対して十分な効果が出ているとは考えられないため、見直しが必要と考えます。
 ホームページのバナー広告については、近年広告代理店の参入が見込めないため、直接実施による広告募集を行い、財源の確保を図ります。